

項目	各種事務事業の取扱い - 防災事業
<p data-bbox="331 416 906 450">防災事業は、さいたま市の制度に統一する。</p>	

主な項目とその取扱い

地域防災計画	合併後、さいたま市の計画に統一する。
総合防災訓練	さいたま市の制度に統一する。
自主防災組織	さいたま市の制度に統一する。

議案第 29 号関係（各種事務事業の取扱い - 防災事業）

現 況	
さいたま市	岩槻市
<p>1 地域防災計画</p> <p>(1) 防災対策の大綱</p> <p>ア 総合的な防災計画の策定</p> <p>イ 総合的な震災対策の推進</p> <p>ウ 総合的な治水対策の推進</p> <p>エ 災害時に即応できる防災体制の整備</p> <p>オ 行政と市民による防災体制の推進</p> <p>(2) 計画の構成</p> <p>ア 総論</p> <p>イ 震災対策計画</p> <p>ウ 風水害対策計画</p> <p>エ 大規模事故等災害対策計画</p> <p>オ 東海地震の警戒宣言に伴う対応措置計画</p> <p>2 総合防災訓練</p> <p>(1) 八都県市合同防災訓練</p> <p>防災の日（9月1日）に、首都圏の県都及び政令指定都市で合同防災訓練を実施する。</p> <p>(2) 区防災訓練</p> <p>各区において、地域住民を主体とした防災訓練を実施し、防災体制の強化を図るとともに、区及び住民の連携を密にして地域の防災意識高揚を図る。</p> <p>(3) 避難場所運営</p> <p>市内 161 か所の避難場所に、近隣に居住の職員 5 人を配置し、施設と避難場所の利用方法等について協議を行う。</p> <p>3 自主防災組織の育成</p> <p>(1) 目的</p> <p>自主防災組織の結成促進・育成強化を推進し、防災体制の万全を期すことを目的に設置する。</p> <p>(2) 構成</p> <p>さいたま市自主防災組織連絡協議会            単位自主防災組織 485 組織            （平成 16 年 3 月 31 日現在）</p>	<p>1 地域防災計画</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>ア 災害に強いまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災面と都市整備の連担性の強化</li> <li>・自主防災組織の組織化と強化</li> </ul> <p>イ 水災害に強いまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体系的な整備体制の確保</li> <li>・総合的治水整備の推進</li> </ul> <p>(2) 計画の構成</p> <p>ア 総則（震災編・風水害編）</p> <p>イ 災害予防計画（震災編・風水害編）</p> <p>ウ 災害応急対策計画（震災編・風水害編）</p> <p>エ 災害復旧計画（震災編・風水害編）</p> <p>2 総合防災訓練</p> <p>各地区において、自主防災組織を主体とした防災訓練を実施し、自主防災組織の充実と防災体制の強化を図る。</p> <p>3 自主防災組織の育成</p> <p>(1) 目的</p> <p>災害に強いまちづくりを目指して、各自治会に自主防災組織の結成を推進するとともに自主防災組織の充実・強化を図る。</p> <p>(2) 構成</p> <p>自治会単位の自主防災組織 103 組織            （平成 16 年 3 月 31 日現在）</p>

現 況	
さいたま市	岩槻市
(3) 補助金等 ア 運営助成金 イ 防災訓練助成金 ウ 防災資機材購入費用補助 エ 井戸の水質検査費用補助	(3) 補助金 ア 設立補助金 イ 防災訓練補助金 ウ 防災資器材購入補助金